

日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2
電話03-3531-7136
中央地区委員会 電話03-3551-6820



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

～ 2013年度決算審議で数々の問題を指摘～ オール区民にとって住みやすいまちを

10月1日から10月16日までの
日程で2013年度決算特別委
員会が行なわれました。

共産党区議団からは、加藤ひ
ろし議員と私（奥村）が委員と
なり、決算審議を行いました。

大規模開発等による想定以上
の人口増、それに伴う施設不足
「受益者負担」の名の下に利用
料徴収の強化を行なうなど、区
民負担を増大させている問題な
どを指摘し、2013年度決算
に反対しました。

**大規模開発偏重から
中低層のまちづくりも視野に**

大規模開発や市街地再開発な
どによる急激な人口増に、保育
所や学童クラブ、特養ホーム、
駐輪場などの施設設備が追いつ
かず、旧住民だけでなく新住民
にとっても住み続けられるまち
づくりとなっていない問題を指

摘しました。

工学院大学へ委託し、3年に
わたる調査を経て先月報告され
た「中央区近代建築物に関する
調査の結果」を生かし、町屋・
長屋などの木造建築物を生かし、
中低層のまちづくりをすすめる
こと、ワークシヨップなどを開
き若い世代の感性を取り入れ、
路地空間を残したまちづくりへ
の転換を求めました。

**「保育の質」を確保して
保育園待機児解消を**

今年4月には6園の保育所が
開設されましたが、10月20日現
在、認可保育所待機児は613
人となっております。保育所不足は
依然深刻です。

中央区が、認
可保育所を中心
に整備をしてき
たことは評価し



2015年度予算に向けた「予算要望書」を提出

日本共産党中央地区委員会と区議団は、9月26日、中央区の来年度予算編
成に向けた510項目の「予算要望書」を矢田区長に提出しました。

介護保険から外される要支援者への介護
サービスを区の責任で実施すること、超高
層ビルの風害対策として、植栽以外の根本
的な解決となる対策などを求めました。

予算要望書全文は区議団HPに掲載されま
すので、ぜひご覧ください。



ますが、今は株式会社でも認可
保育所を運営できます。株式会
社をアテにするのではなく、区
立の認可保育所増設による待機
児解消を求めました。
区内のある認証保育所は、来
年度から定員を拡大し認可保育

所となる予定でしたが、取りやめとなり、保護者や保育士はどっちつかずの不安定な状況に一時置かれました。

10月開設が予定されていた別の認可保育所は、保育士が集まらず開設延期となりました。

保育士配置や面積、保育士の待遇等の基準が株式会社より高く保たれている区立認可であれば、こうした混乱はそもそもないのではないのでしょうか。「労働の質」確保は「保育の質」につながります。

「子ども・子育て支援新制度」が来年度から始まりませんが、児童福祉法24条第1項に掲げられている「自治体の保育の実施責任」を果たすことを求めました。

面積基準を守り、

学童クラブ待機児解消を

現在、児童館の面積は児童一人につき、概ね1.65㎡とガイドラ

インで決められていますが、実際には、築地児童館1.17㎡、堀留児童館児童館1.43㎡、浜町児童館1.26㎡、晴海児童館1.42㎡、と、全8館のうち4館は基準を満たしていません。

来年度からは、「中央区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」が新たに施行され、一人当たり1.65㎡という基準は条例により定められ、守られなければ条例違反ということになります。

条例で定められた基準を守り、改修やスペース確保に努め、特に需要が高い豊海地域では新たに整備することなどを求めました。



区立駐輪場有料化STOP!

10月16日に閉会した区議会第三回定例会に上程された「議案第67号 中央区自転車の放置防止に関する条例の一部を改正する条例」について、私（奥村）が所属する「環境建設委員会」で審議が行われました。

これは、来年4月から区が実施しようとしている区立駐輪場の有料化・自転車撤去料徴収に係わるものです。

日本共産党区議団を代表して、私が反対意見を述べましたが、他の全会派の賛成により、この議案は可決されてしまいました。

反対意見の全文は、日本共産党区議団HPをご覧ください。

<http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>



月島駅前第一駐輪場前にて街頭宣伝する私

に戻すよう求めました。

敬老買物券、共通買物券を元に戻し、区民への経済支援を

2013年度は、敬老買物券の

贈呈額・対象年齢の引き下げや、共通買物券の購入限度額引き下げなどが相次いで行なわれました。

消費税増税や保険料の値上げなどが続くなか、区民、特に高齢者に対しての経済支援策として、元

物価の高い中央区だからこそ

住み続けられる住宅確保を

23区中13区で行なっている民間賃貸住宅を対象とした家賃助成制度を、中央区でも創設するよう求めました。また、都有地であるオリンピック選手村跡地に都営住宅建設を要求しました。